(3) Nature and quantity of the products to be purchased : X-ray CCD Sensor for Protein Crystallography 1 set
(4) Delivery period : 27, Mar, 2018
(5) Delivery place : RIKEN Harima Branch
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2016 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 21, Mar, 2017
(8) Contact point for the notice : Hidehiro Komai, Harima Contracts Section, of Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年1月27日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 借入件名及び数量　日本学生支援機構ネットワーク再構築業務及び機器等賃借一式の導入　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　平成29年10月1日から平成34年9月30日
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札額は、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年12月24日付け号外政府調達第240号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
(5) 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
(6) 本調達に関連する者（受託者、再委託先等）は、氏名、住所、連絡先電話番号、就業場所又はこれに類する個人情報その他の取扱基準を確立している旨を明確にすること。
(7) 本調達に関連する者（受託者、再委託先等）は、ＩＳＭＳ（Information Security Management System）及びプライバシーマークの認証を取得している又はこれに類する個人情報その他の取扱基準を確立している旨を明確にすること。
(8) 設計から構築、導入を行うメンバーのうち、特に実施の中心となる者は直近3年間で同等規模以上の導入プロジェクトを複数回実行した経歴を持つこと。
(9) 本調達に関連する者（受託者、再委託先等）は、日本国内に営業所を有し、日本語による対応を行えること。
(10) 提供から保守運用まで一元的に対応できる体制を備えていること。
(11) 他事業者と連携し、不具合発生時の障害切り分けが実施できること。
(12) 本件と同等のシステム規模での実績があること。
(13) 過去5年以内に当機構へ基盤構成機器の導入あるいは保守、運用の受託実績があること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ
〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成29年2月16日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　1階会議室
(4) 入札書等の受領期限　平成29年3月23日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成29年3月29日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所1階入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の5パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び入札説明書に示す提出書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products tobe leased : Restructure and introduction of network system, 1 set
(4) Lease period : From 1 October, 2017 through 30 September, 2022
(5) Lease place : as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.